

カーボンニュートラルに 関する自動車政策懇談会

自民党自動車議連が開催

ご挨拶 全文掲載

自動車議連 額賀 福志郎会長
日本自動車会議所 内山田 竹志会長



政策懇談会開会に当たり挨拶に立つ自動車議連の額賀福志郎会長

前

号で概要を既報のとおり、自民党自動車議員連盟（額賀福志郎会長）による「カーボンニュートラルに関する自動車政策懇談会」が6月8日、衆議院第一議員会館「多目的ホール」で開催され、経済産業省・国土交通省の担当部局の幹部や、自動車業界からは当会議所の内山田竹志会長ならびに日本自動車工業会の幹部が出席し、政府や自工会の取り組みについて意見交換が行われた。

自動車議連の額賀会長および当会議所の内山田会長のご挨拶全文は次のとおり。

【自動車議連 額賀会長ご挨拶】

自動車業界は100年に一度の大変革期の時代を迎えています。その最中で、昨年秋には菅総理が2050年カーボンニュートラル（CN）の目標を宣言されました。そして、この5月の気候変動サミットにおいては、2030年目標について2013年比で46%削減する目標に掲げたわけです。極めて野心的な目標であると思っています。官民挙げてこの目標に突き進んでいかなければなりません。国際社会ではそれぞれの国益に基づいた、水面下での激しい戦いも行われています。

自動車業界も含めた運輸部門の二酸化炭素排出量は、わが国全体の2割弱を占めており、自動車業界、運輸業界の取り組みが極めて重要です。なおかつ、国際的にも自動車のライフサイクル全体の脱炭素化が求められています。このため、エネルギー分野の

脱炭素化もきちんと進めていかなければなりません。

そういう中でわれわれは、これまで日本経済をリードしてきた自動車産業が、今後もCNの時代においても、引き続き国際的な競争力を維持して日本の産業をリードしてもらわなくてはならないと思っています。その場合、EV、HV、PHEV、そしてFCVといった、あらゆる分野でナンバーワンを目指して技術開発に取り組んでいかなければなりません。海外では多くの国が官民挙げて目標に突き進んでいますが、わが国でも菅総理が脱炭素社会の実現に向けて総額2兆円のグリーンイノベーション基金を設けるなどの戦略を打ち出しています。われわれは、それに上積みする形でこの戦いに勝ち抜いて行かなければならないと考えています。

日本はこれまで先陣を切っている場合でも、実装段階で負けることが見られています。自動車の蓄電池分野では、現在の実装段階において勝利していかなければ、最終的な勝利者にはなれません。われわれ与党としてしっかりと政権を支える中で、この分野について道筋を作っていきたいと思っています。自動車議連の各先生方にはそれぞれの分野でリーダー的な立派な方々がおりますので、お互い連携を取りながら前に進んでいくことができればありがたいと思っています。

本日は、内山田会長はじめ自工会の幹部のみなさんも大勢ご出席されていますので、自動車産業の現場の話をしっかりお聞きした上で政策をまとめて、

挨拶をする自動車議連の額賀福志郎会長



骨太の方針、年末の予算編成に向けて議論を進めていきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【当会議所 内山田会長挨拶】

本日はCN実現に向けた政策懇談会ということですが、先日、自工会の豊田会長も「自動車業界をあげて全力で取り組む」と決意表明をされました。私も自動車産業も、自動車関連産業も総力を結集しCN実現を図ってまいりたいと思います。そういう中で、本日私から3点お話をさせていただきたいと思います。

第1点目は、CN実現のためには安価なカーボンニュートラル・フリー・エネルギー（CFE）が必須であるということです。経済活動の全てにわたってCNを実現していくためには、その原動力である電力・燃料といったエネルギーがカーボンフリーでなければ実現できません。

自動車と言えば、部品も含めた自動車の生産、販売、お客さまの利用、そして最後は廃棄、この全てのプロセスをカーボンフリーで行わなくてはなりません。そのためには、まず再生可能エネルギーを安価にすること、それから再生可能エネルギーの使い道を大量に用意することが重要です。しかし、残念ながら、わが国の再生可能エネルギーは海外に比べて非常にコストが高いという問題があり、このままやみくもに再生可能エネルギーを増やしていくと、エネルギーコストがどんどん上がってしまい、ひいては国民負担が増え産業競争力の低下につながっていくことにもなります。このため、石油に代わり海外の安価な再生可能エネルギーを大量の調達していくことも、これからわが国としては検討していかなければならないと思います。



政策懇談会で挨拶後に見解を述べる当会議所の内山田竹志会長

第2点目は、先ほど額賀先生もおっしゃっていましたが、CN実現のための手段を限定すべきではないということです。

ゴールはCN社会の実現です。ご案内のとおり、海外の一部では内燃機関車禁止や、電気自動車の強制的な導入などが政策的に決定されて推進しているところもあります。政策によってCN実現手段を、可能性の範囲を狭めるべきではないと思っています。もちろん、EVにしろ、HVにしろ、PHVにしろ、FCVにしろ、まだまだ大きないくつかのイノベーションを必要としています。逆に言いますと、イノベーションを通じて世の中に適合したものが普及していくものです。例えば、大気から回収した二酸化炭素を原料とする合成燃料（e-Fuel）など、まだ大きなイノベーションが必要ですが、こういうものが普及すれば、現在の内燃機関車でもCO₂ゼロで走らせることができるわけです。

このように、CNについてはイノベーションの真っ最中ですので、そのための多様な実現手段を狭めることがないよう、是非、検討いただきたいと思います。また産業構造のあり方にも大きく影響しますので、ユーザーの利便性、そして現実的かつ連続性のあるCN実現を目指して政策立案を是非、お願いしたいと思います。

最後に3点目ですが、CNに伴う税制の抜本見直しを是非お願いしたいというものです。

CNの社会実現のためには、そのための原資としての新税の導入や、あるいはインセンティブの付与といったような財源が必要になるわけですが、そのベースとなるカーボンプライシングなどの議論が現在行われております。一方で、自動車ユーザーは複雑で大変重い税負担を強いられております。CNのための新税がそのままユーザーに上乗せされてさら



会場には代理も含め国会議員177人が出席した



閉会に当たり挨拶に立つ自動車議連の細田博之幹事長

に税負担が増えることがないように、是非、お願いしたいと思います。

逆に申しますと、このCNは税体系見直しの大きなチャンスであるのではないかと思います。自動車に関係する税金も含めゼロベースにリセットし、ユーザー視点で本来あるべき負担はどういうものなのかを議論する、またとない機会であると考えおります。是非、先生方には、そういう視点からの抜本の見直しをお願い申し上げたいと思います。

併せまして、税の徴収と配分につきましても見直していただきたいと思います。現在、過去からのいろいろな経緯により、自動車に課せられた税が地方自治体の財源になっています。自動車関係諸税の減税に反対する知事の方々がいらっしゃいますが、それは自動車から集めた税金が地方自治体の財源として紐づけられているからです。地方の自動車ユーザーの声が反映されにくい状態になっており、税の徴収と配分の関係についても抜本的に見直す必要があると思います。

いずれにしましても、われわれにはこの地球環境を良い状態で次の世代や子どもたちにバトンタッチ

していく大きな責任があります。そういう意味で、われわれ自動車産業、あるいは自動車産業にかかわる550万人の人々が、力を合わせてCN実現に向かって取り組んでまいりますので、自動車議連の先生方におかれましては多大なるご支援をよろしく申し上げたいと思います。

【自動車議連出席者】(敬称略)

額賀福志郎会長、細田博之幹事長、佐藤信秋事務局長はじめ国会議員93名・代理84名 計177名

【経済産業省製造産業局出席者】

藤木俊光局長、吉村直泰自動車課長

【国土交通省自動車局出席者】

江坂行弘局次長、猪股博之安全・環境技術課長、阿部雄介総務課企画室長

【業界団体側出席者】

▽自工会＝大津啓司環境技術・政策委員長(本田技研工業常務執行役員)、白柳正義(トヨタ自動車渉外広報本部長)、永塚誠一副会長・専務理事、▽会議所＝内山田竹志会長、山岡正博専務理事



政策懇談会に出席した(前列テーブル右から)日本自動車工業会の環境技術・政策委員長の大津啓司氏、白柳正義氏、経済産業省製造産業局の藤木俊光局長、国土交通省自動車局の江坂行弘局次長